

足立区議会議長 鹿浜 昭 様

足立区議会議員 31番 浅子 けい子 印

文 書 質 問 書

会議規則第60条の2第2項の規定に基づき、次のとおり文書質問書を提出します。

記

テ ー マ 及 び 質 問 項 目

I、外国にルーツを持つ子どもの支援について

足立区は、23区で3番目に多く外国人が住んでいる。足立区では、外国人の子どもたちも毎年ふえており、足立区立学校に在籍している児童・生徒数は、現在小学校1,295人、中学校4,507人に及んでいる。日本語の指導が必要な児童・生徒には、日本語適応指導講師が派遣され、日本語学級を基本マンツーマンで週2時間～3時間、しゃべること等の指導を受けている。

1、 小学校入学時からすみやかに日本語を学ぶ環境につなげることが必要。豊橋市では、居住の手続きをした場合、就学年齢の子どもの居る家族には、必ず学校教育課（学務課）に行くように案内を行っていると言われている。足立区でも、子どもをすみやかに学校教育につなげるために居住届け出の際に、教育委員会につなげることを実施すべきではないか。

2、 2019年に「日本語教育の推進に関する法律」が改正され、東京都では、児童生徒数10人から20人に対し教員2人、21人から40人に教員3人、41人から60人に対し教員4人、日本語加配教員を都が配置し、それ以上の児童・生徒数の場合は、もう1校日本語学級を設置するなどの要綱が作られた。

足立区では、今年度から区独自で保木間小学校内に、区内中学校に在籍する日本語の指導が必要な生徒を対象に「あだち日本語学習ルーム」がスタートした。現在、都の上記の要綱等を活用するため手をあげているとのことだが、広い区内に中学生を対象にした日本語学級が1ヵ所では、通級したくてもあきらめてしまう生徒がうまれかねない。すみやかに増設に向け、具体化すべきと思うがどうか。

また、必要な生徒にはいまでも各学校で日本語適応指導講師の派遣により学習指導が行われているというが、引き続き各学校でも日本語学級を実施することをより分かるように示すべきではないか。

3、 放課後の学習支援は、小学生から中学生・高校中退者などを対象に「グローバル・スクールあだち」に委託している。コロナ感染拡大の影響もあり参加者は現在15人だが、

## 31番 浅子 けい子

### テーマ及び質問項目

それ以上の対象者はいるはずだと言われている。周知方法は、各学校に紹介パンフを送付しているとしているが、区ではどのように活用しているのか把握していない。各学校に在籍する外国にルーツを持つ児童・生徒の人数を地域調整課でも把握し、必要な子どもに届くよう指導すべきではないか。また、委託期間は子どもの貧困対策の取り組みの関係で1年となっているとのことだが、子どもの継続した学びの場として考えるなら、継続性が必要ではないか。

#### 4、外国人への保護者補助金について

昨年10月から、幼保無償化により幼稚園や保育園の費用の無料や軽減が実施された。しかし、各種学校の外国人学校幼稚園は、その枠外に置かれている。

国に対して幼保無償化の対象を拡大し、外国人学校幼稚園もその対象に入れるよう働きかけるべきと思うがどうか。また、「保護者補助金（外国人学校児童・生徒の保護者に対する負担軽減補助金）」の適用を拡大し、外国人学校幼稚園の無償化につなげることができるようにすべきと思うがどうか。

補助金の適用を拡大するためにも、現在保護者補助金は月6,000円だが、他区並にすべきと思うがどうか。

5、外国人やその子どもに関して、教育委員会と地域調整課、さらに子どもの貧困対策課などがそれぞれの部署でそれぞれの仕事を行っているが、子どもから大人まで外国人に関して庁内関係部署が連携して共通の問題意識を持ち、取り組んでいくことが必要ではないか。

今回わが党の代表質問で、外国人の実態調査の実施と支援策の具体化を求めたのに対して「外国人生活実態調査を令和3年度に実施する予定であり、お困りごとなど把握し、その結果を踏まえた事業の構築を検討していく」と答弁した。実態調査はもちろん、お困りごとを把握するというのであれば、LGBTQ当事者たちのときのように、当事者の話を聞く機会を持つことも必要だと思うがどうか。また、多様性の区政をどう作ることがあためて問われている。学校教育のなかでもさらに一層、多文化共生を学ぶ機会を増やすことも必要だと思うがどうか。

## II、日本語ボランティア教室について

足立区には、日本語ボランティア教室が16教室あり、外国人に日本語を教えている。今年度はコロナで、休講している教室も多く、開講していても例年のように受講者もボランティアも集まりが悪い状況だと言われている。

1、ボランティアの年齢は70歳以上の方が多く、高齢化が進んでいる。足立区は日本語を教えるボランティアのためのスキルアップや研修を実施しているが、研修を受講

31番 浅子 けい子

テーマ及び質問項目

した人が残念ながら日本語ボランティア教室に繋がらない状況だ。日本語ボランティア教室につながるよう手立てをとるべきではないか。

また、日本語ボランティア教室を区民に周知する工夫も必要ではないか。

2、区からは、交通費や資料代など限定使用のため一律5万円の補助金が16全ての日本語ボランティア教室に出ているが、教室の人数の規模により5万円では不足、個人の持ち出しが当たり前のようにになっている教室もあり、金銭面でも気軽にボランティアにはなれない状況だ。人材を確保し活動を持続させるために、補助金は最低（基本）5万円とし、人数に応じて加算を行う仕組みに変えるべきではないか。